

Ⅲ 海外だより

「東南アジア諸国が直面している経済・政治課題に関する一考察」

NLI International Singapore チョン・カムホン

1870年以降120～130年の間、世界で最も裕福で工業化の進んだ先進諸国グループの構成は全く大きな変化をみせていない。多くの国々がこうしたグループの仲間入りを目指したが、ほとんど成功していない。ただ唯一日本だけが120年間の歳月の後、それを達成した。逆に2～3の国がこのグループから脱落していった。これは米国マサチューセッツ工科大学のレスター・スロー教授の見解である。

1980年代後半、東南アジア諸国の経済は、OECD諸国の2倍以上の驚異的な成長を達成した。他国の称賛を集めると同時に、この強烈的な成長力は東南アジア諸国を先進工業国グループ入りへの野望にかりたてている。マレーシア、シンガポールがそうである。マレーシアは2020年までに先進工業国入りの目標をかかげた。一方シンガポールも15年以内にスイスの生活水準への到達を宣言した。若干遠慮がちながらも、インドネシアは2019年までに人口1人当りの国民所得を4倍にする計画を決めている。また、フィリピンも2000年までにNIES入りすることを目標としている。スロー教授の見解に基づけば、目標達成までの道程は決して平坦ではない。実際、これまでの発展過程を維持することだけでも大変困難なのである。

当レポートでは以下まず、東南アジア諸国が中

期的に直面するであろう経済的及び政治的課題に関し最初に考察し、その後諸課題を果たして克服できるかどうかという点について分析してみたい。東南アジア諸国がこれからの課題を解決できたかどうかは5～10年先には明らかになっているであろう。

(1) 経済的課題

東南アジア諸国が直面する経済的課題は主として、海外投資家にとって新たな選択肢としての、中国及びインドシナの登場によって発生する。この問題は東南アジア諸国の多くが、まだそれに対応する準備を整えてない能力が不十分であるため、より複雑である。また東南アジア諸国の輸出主導型成長戦略は現在、決して友好的でない世界貿易環境並びに急激な伸びをみせる中国の輸出に甘んじざるを得ない状況に直面しており、混乱に陥る危険性がある。

＜直接投資に係わる脅威＞

1980年代後半より海外からの直接投資流入は東南アジア諸国経済の高成長を実現させる重要な役割を演じたことは事実である。しかし、1990年代初期(表1)が示す通り状況は変化している。

今後、高水準の直接投資流入を期待することは極めて困難である。

表-1 東南アジア諸国の海外からの投資推移

(単位: 百万米ドル)

国	1987年	1988	1989	1990	1991	1992
インドネシア	870	3,090	3,303	5,206	5,250	6,120
マレーシア	427	695	1,673	2,336	4,481	4,008
フィリピン	76	156	219	249	257	260
シンガポール	506	632	744	752	1,150	1,147
タイ	183	1,102	1,728	2,303	2,001	2,116

(資料) ベアリング証券

インフラと労働力供給問題、更には OECD 諸国の経済低迷という要因が絡みあいながら、海外からの直接投資を押さえこんでしまったのは確かである。しかし、これらは時間の経過と共に改善されよう。改められないことはまさに中国、インドシナなど他に直接投資先として魅力的な市場が登場してきたことである。(図1)で判るとおり東南アジアでの傾向とは対照的に、中国への直接投資が1990年を起点に急激に増え始めている。

図-1 中国への海外からの投資額増加率



(資料) キム・エン証券

この東南アジア諸国への脅威は、台湾の投資委員会の数値によってより鮮明にされる。1988年タイにおいて及び1991年マレーシア、インドネシアにおいて、最大の投資家グループであった台湾の投資家は、現在は東南アジア諸国は投資先としての魅力を失いつつあると見なすようになっている。彼らは、1993年1月～4月の間、中国に対して2億8100万ドルの投資を行なっているの

に対し、東南アジアへはわずか3900万ドルとなっている。

事実、中国からの誘いは非常に強力である。従って東南アジア諸国から中国への大きな投資の流れに対し、懸念を示す向きも多い。マレーシアとインドネシアにおいて、野党は自国の中国人資本が自国の経済において資金不足が発生しているにもかかわらず、中国へ流れていることを強く批判している。

<競争に対する脆弱さ>

東南アジア諸国は外資獲得競争による脆弱性を有する。その理由は以下の通りである。

(a) 先進国と比較した場合の単純作業者の低労働コストが依然外資を海外から誘致する上での最大の強みとなっている。しかしこの魅力も中国、インドシナの何百万もの安い労働力との競争で薄れつつある。(表2)は東南アジア諸国の米ドル単位の労働コストを示しているが、中国と比較し大きくハンディキャップをつけられていることが判る。東南アジアの中で比較的工業化が進んだシンガポール、マレーシアでさえ産業テクノロジーのレベルは依然低く、現段階でも単純労働に頼らざるを得ない。

表-2 工場労働者月例平均賃金比較

(単位: 米ドル)

国	一月当り労賃
インドネシア	69
マレーシア	311
フィリピン	115
シンガポール	1,020
タイ	94
中国	35
日本	2,943
アメリカ	1,191
オーストラリア	1,700

(資料) ベアリング証券

(b) 殆どの東南アジア諸国は依然労働集約型産業依存からの脱却を図る段階ではない。インドネシアはまさにこの範疇にある。インドネシアの労働大臣は、同国経済が第6次5カ年経済計画の通り1994年4月から5年間年6.5%の成長を遂げたとしても、失業者数は現在の2倍に膨れると予想している。即ち単純作業の労働機会が依然として必要なのである。

また東南アジア諸国が低テクノロジー産業に従事せざるを得ないもう一つの理由としてその労働者の教育水準の低さがあげられる。この地域の識字率は平均86%と高い水準であるが、労働者の教育水準が低い。例えばインドネシア労働者の76%が小学校かそれ以下の教育しか受けておらず、タイでは70%、工業化の進んだシンガポールでさえその比率は46%であり、10%以下の労働者のみが大学教育を受けている。労働者のレベル向上が課題であるが、それには時間を要し、また同時に単純労働需要を維持する必要もある。この単純労働機会を産業・政府が尊重せず、機械化を目指し問題となった例として、最近タイで起きた事件が取り上げられよう。タイ国営繊維会社が機械化移行のため労働者の解雇を計画したが、その繊維会社労働者のデモ活動が活発化、経営側は止むなく一時的に解雇を見送った。この騒ぎから判るように工業の近代化は社会不安を創出しかねないことを示唆している。

(c) 労働集約型産業からの脱却を図ろうとしている東南アジア諸国にとってインフラ整備は急務な課題であるが、他の地域への資本逃避がその目的達成を困難にする。インフラ整備計画の費用は5カ国で今後5年間に約1320億ドルと莫大なもので、国内貯蓄では賅えないため、その資金源を外資に頼らざるを得ない(表3参照)。(表4)は貯蓄不足分で外資必要額を示している。

表-3 1993~98年インフラ整備必要額

(単位:10億米ドル)

インフラ投資先	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
エネルギー	15.0	9.0	7.5	5.3	12.0
空港	0.1	8.0	0.2	0.5	8.0
道路・鉄道	15.0	0.6	5.5	0.5	8.5
港	2.5	0.5	0.5	2.6	1.5
公害対策	5.0	0.6	2.0	0.1	1.8
通信	4.5	4.8	1.8	1.5	7.0
合計	42.1	23.5	17.5	10.5	38.8

(資料) CSファーストポストン

表-4 貯蓄-投資のバランスギャップ

国	1993-98年 (単位:10億米ドル)	1992年 GDPに占める割合
インドネシア	-8.09	6.6%
マレーシア	1.54	2.8%
フィリピン	-39.32	79.1%
シンガポール	8.75	19.9%
タイ	-64.10	63.7%
	-101.22	

*マイナス数値は自国の貯蓄で賅えない不足額を示す

(資料) CSファーストポストン

<輸出依存型経済への脅威>

(表5)は東南アジア諸国が輸出依存型経済であることを表している。また西側OECD諸国が東南アジアにとっていかに重要かが判る。しかし米国、欧州の管理貿易化が過去の輸出牽引型経済成長を遂げた東南アジア諸国にとって不安要因であり、その経済目標達成を阻むものに成りかねない。

表-5 総輸出に対する対米、対西欧輸出比率(1992年)

(単位:%)

国	対米国	対西欧	合計
インドネシア	13.0	14.3	27.3
マレーシア	18.6	14.9	33.5
フィリピン	36.9	1.9	38.8
シンガポール	21.1	17.7	38.8
タイ	22.4	19.6	42.0

(資料) クロスビー証券

ボーダレス時代の今日、多国籍企業は資本と技術を他国間で自由に流通させることが可能である為、生産ラインも生産コストが最も低い地域を求め移動している。

それゆえ西側 OECD 諸国のブルーカラー労働者または単純作業者の雇用機会が急速また永久的に減少し、そのベースは発展途上国にシフトしている。この現実が西側 OECD 諸国の発展途上国からの輸入を規制する政治主張に繋がっている。OECD 諸国が発展途上国からの輸入を不公平な競争として規制する理由として以下の2つがあげられる。

その第一が相互貿易条約である。OECD 諸国の市場への輸出を認める代わりに、発展途上国はその市場を外国企業に開放すること、また著作権法の施行による外国の知的所有権保護を OECD 諸国は要求している。この論議の例としては、タイは知的所有権保護の進展を米国に監視されており、またマレーシアは米国上院議員が8月中旬に同国を訪問した際、金融セクターを外国機関へ開放するよう圧力を掛けられた。

先進国への輸出を規制する第2の理由として東南アジア諸国の労働条件と環境問題への無視があげられている。タイでは小児労働者の使用問題で調査を受けており、マレーシアは環境保護団体の森林乱伐状況の指摘への対応に迫られている。また OECD 諸国の戦略が機能している証拠として、インドネシア基準適応委員会の委員長が同国の製造業が EC の基準、完璧な環境保護基準に適應するのは不可能と発言したことからも判断出来る。

OECD 諸国との貿易の低下への対応策として、地域内貿易の拡大を目指しあらゆる試みがなされている。アセアン自由貿易圏 (AFTA) の設立はその方向性を裏付けている。(表6)はこの域内貿易の相互依存度を示している。しかしながら、悲しいことに域内貿易の殆どが域内で活動している多国籍企業によるものである。それぞれの国の工場は多国籍企業の生産過程が分散されているも

ので、第1過程をある国で終えた後、第2過程は他の国で処理されるといった流れで域内貿易が創出されており、完成商品の需要は結局東南アジア域外、すなわち OECD 諸国からである。

表-6 東南アジア諸国域内貿易比率 (直近値)
(単位:%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
東南アジア向け輸出	20.0	23.8	11.1	10.4	15.6
東南アジアからの輸入	6.4	12.2	3.3	14.6	4.4

※各国総輸出入に対する東南アジア向け輸出入の比率
(資料) クロスビー証券

また AFTA の目的とする域内貿易関税撤廃はいまだに多くの問題を抱え解決の目処が立っていない。すでにタイとマレーシアは予定されている段階的関税撤廃の実現を疑問視している。東南アジア諸国が AFTA に積極的でない理由として各国が同じ第1次産品や技術の簡単な商品を生産している否めない現実にある。

さらに中国経済の開放も東南アジア諸国への脅威となっている。現在の中国の輸出額はもはやインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの総輸出の合計を上回っている。また低い労働コストとその輸出商品が東南アジア諸国と競合する技術的に簡単な消費財であることから、中国経済の台頭が輸出依存型経済成長を遂げた東南アジア諸国の成長を危機にさらしている。現在東南アジア諸国の輸出型企業の売上が伸びているにもかかわらず、マージンが低迷していることが中国との競争激化を如実に現している。

(2) 政治的課題

政治における指導者の交替は、東南アジア諸国の政治的安定に常に付きまとう問題である。これはわずか30年の歴史しかない東南アジア諸国の政治体制において、各国にとって避けられない問題である。しかし、同時に東南アジア諸国の地域

内外の関係は、非常に注目をあびている。

<領土問題>

昨年フィリピンのスヴィック湾米軍基地の撤退は、この地域におけるアメリカの影響力が低下し始めていることを示唆した。また、その直後中国、台湾、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ブルネイが領有を主張している南シナ海の南沙諸島の一部に中国軍が進駐した。(図2参照) この2つの出来事は、この地域の領土問題の深刻さを改めて認識させた。

南シナ海の領土問題の他にも、東南アジアには以下の領土問題がある。

- (a) マレーシア・シンガポール間の領土問題
シンガポール南東のペドラブランカ島
- (b) マレーシア・タイ間の領土問題
Kra の Isthmus 地域の国境線
- (c) マレーシア・フィリピン間の領土問題
サバ州とその周辺の島々
- (d) マレーシア・インドネシア間の領土問題
北ボルネオ沖の島々

図-2 南シナ海における領土問題



<軍事費の増大>

'60年半ばのインドネシアとマレーシアの「対立の時代」を除いて、東南アジア諸国内には領土紛争はなかった。いわゆる領土問題に関する対立はなく平穏であった。領土問題が尖鋭化したのはつい最近である。軍事力の強化が当然の結果としてはじめに現れた。

1992年度予算において、タイは軍事費の対前年13.5%アップを決定した。またインドネシア、シンガポールも各々同様に14.1%、11.0%増の予算を組んだ。マレーシアも又、第6次5カ年計画において、前回に比べ倍増の軍事費予算を組んだ。フィリピンは軍事面において消極的であったが、1992年度は、1988年に比べ47.6%増と大幅に増強した。

軍事費増加のペースは今後数年高くなると思われる、その増加比は経済成長率の少くとも2倍に達するであろう。経済上の競争を支援する為に用いられるはずであった貴重な財源が今後は軍事費に費やされるであろう。しかし、もっと不吉なことは軍事費の増大により、各国の軍事力が強固となり、政治不安が増すことである。

軍が今尚勢力を保持しているタイ、インドネシア、フィリピンのような国においては、民主政府が存在してもその歴史は浅く、従って軍に対抗する力が不十分な為、軍への権力の集中が生じてしまう。当該地域における領土問題のほとんどはまず軍の台頭を促し、これが国内の政情不安をもたらす。更には地域全体の政情不安を急激にエスカレートさせる二国間の緊張を高めることとなる。

<中国問題>

東南アジア地域において、成長を続ける中国経済の影響は、東南アジア諸国にとってもう1つの問題である。それほど過去のことでないが、'60年代半ば及び'70年代においてこの地域は反

中国感情で満ちていた。中国化・共産主義化に対する怖れや自国内に住む不合理に莫大な富を有する中国人富豪に対する反感から、中国人はシンガポール、タイ、フィリピンの一部を除いて迫害された。一応現在では共産主義は既に消滅したものの、一部の中国人と各国土着の人々の間の大きな富の格差が依然問題として残っている。最近東南アジア諸国に住む一部の中国人が文化や言語の背景を利用して中国本土との経済的な結び付きを開拓しているが、一旦中国の経済的及び政治的プレゼンスに対して、各国国民が脅威感でも抱き始めれば再び反中感情を呼び起こすであろう。

(3) 課題克服に向けた取組み

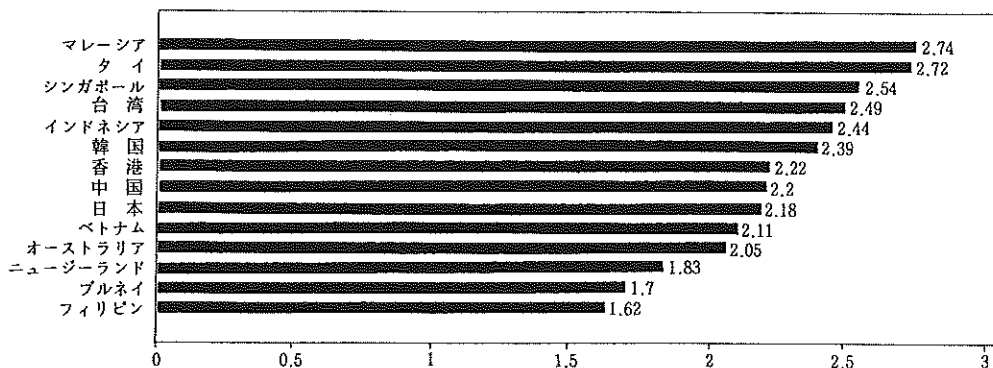
政治は常に一定した方向性を持っているのではない。これは、各国の政治或は地域政治情勢がどのように変化していくか予測することを困難とする。しかし、同時に過去がそうであったように、経済的繁栄の浸透は、各国及び東南アジア諸国間の平和を保護し継続させることができると言える。丁度、'70年代にインドシナからの共産主義的脅威に対して、東南アジア諸国の指導者達が共通の政治目的を保有したのと同様に、最近になって徐々に明確になってきた中国とインドシナとの経済競争は、再び東南アジア諸国各国の連帯意識を強めさせる結果をもたらすことになるだろう。

これまで、西欧からの強大な影響に対して、マレーシアははっきりと反西欧主義を唱え、又一方、インドネシアは隠微な姿勢を打ち出すといったように各々異なったアプローチをとってきた。

更に、北スマトラでインドネシア政府に反抗し続け、又、マレーシアから滞在し、活動することを認められてきたアーチェ反体制者は、2国間の新たな紛争の火種となっていた。従って、このような情勢下、タイ、マレーシア、インドネシアの各首脳が“成長の三角地帯”の形成を議論するために一同に会した今年7月の出来事は、東南アジア諸国の連帯を更に推進させることにつながった。即ち、これは各国が経済的利益確保のために政治的相異を包摂しようとしていることを伺わせる。そして、この傾向は益々強くなってきている。一方で、殆ど同時期にマレーシア、フィリピン、インドネシアの3国が北カリマンタンにおける新たな“経済三角地帯”の可能性を探るために一同に会した。この結果、とりわけこの3国間においては、北カリマンタンにおける領土問題に対する早期解決がはかられることになるであろう。

競争が白熱している労働集約型、或は低技術型産業から脱却し、経済の高度化をはかろうとする取組みは東南アジア諸国にとって急務である。東南アジア諸国各国が相対的に高い経済成長を遂げている現在、その緊急性を改めて認識することは難しいことかも知れない。しかし、東南アジア諸

図-3 投資先魅力度



(注) 3ポイントを最高とした評価
(資料) アーサーアンダーセン社

国が今後も現在のようなペースで経済成長を遂げられるかどうか、各国の経済的野望を実現しスロー教授の見解がまちがっていることを証明することができるかどうかは、各国が今その課題に向けて準備に取り組むかどうかにかかっている。幸いにも、東南アジア諸国がこの課題に取り組むにあたっては、調整のための時間がまだ残されている。

過去10年間に東南アジア諸国が築き上げた物理的・管理的インフラは他の競争相手と比較し有利に働くことになる。図3に見られるアーサー&アンダーセンによるサーベイからもこの点を読み取ることができる。今後5～7年間の内に、アジア・太平洋地域内で最も魅力的な投資対象先はどこか、との問いに多くの投資家はフィリピンを除いた東南アジア諸国を先ず挙げている。又、世界的比較で見ても同じである。330項目を超える各国の競争力評価基準にもとづいて、Swiss International Instituteが作成したWorld Competitiveness Reportを見ると、東南アジア諸国は投資対象の最有力候補と考えられている。(表7参照)

表7 発展途上国の競争力ランキング

順位	1993年	1992	1991	1990
1	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
2	香港	台湾	香港	台湾
3	台湾	香港	韓国	香港
4	マレーシア	マレーシア	台湾	韓国
5	チリ	韓国	マレーシア	マレーシア
6	韓国	タイ	タイ	タイ
7	タイ	メキシコ	メキシコ	メキシコ
8	メキシコ	南アフリカ共和国	インドネシア	インドネシア
9	ベネズエラ	ベネズエラ	ブラジル	ブラジル
10	インドネシア	インドネシア	インド	インド
11	南アフリカ共和国	インド		
12	ハンガリー	ブラジル		
13	インド	ハンガリー		

(資料) World Competitiveness Report (1993年6月)

重要なことは、経済規制緩和が効果的で、かつまねられたものであったかも知れないが、最終的には健全な予算政策、高貯蓄率、教育に対する支出、十分なインフラ整備及びその地域をより魅力

的にする経済的・政治的安定といった多くの正しい政策の集大成の結果なのである。今のところ他の地域においてはそれが実現されるに至っていない。従って、東南アジア諸国が'80年代後半に見られたような直接投資の成長率を仮りに維持できなくとも、投資自体は、東南アジア諸国が必要な構造的調整を行なうことができるのに十分な水準で今後も維持するであろう。

結局のところ、世界の他地域と比べると東南アジア諸国は引き続き高度(経済)成長を遂げていくものと思われる。成長率の絶対水準そのものは恐らく鈍化の傾向を辿るであろうが、成長そのものは持続されるものと予想される。東南アジア諸国の各国政府は今後直面する課題を認識し、労働者の技術水準の向上、更に投資インセンティブの付与、インフラ整備に向けた取り組みに既に着手している。あとは、世界貿易全体を取り巻く環境並びに中国及びその他の地域での成長度合いが今後どうなっていくかに依る。

急速に発展を遂げつつある中国によってもたらされる経済的・政治的課題はあるものの、東南アジア諸国と中国の関係を敵対的にとらえる必要性は全くない点に注意すべきである。この地域は共に成長を遂げうるものであり、重要なことはお互いが何を補完しうるかを見つけ出すことである。繰り返しになるが、経済的成長が確保されることによって初めて平和も自らの手で維持しうる点を忘れてはならない。